

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/資産複合	
信託期間	2024年2月9日まで(2014年2月13日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	北米ハードアセット・オープン マザー ファンド受益証券
	マザー ファンド	北米の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託(リート) *当ファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー(施設使用料や賃料等の収入)を生み出す実物資産のことをいいます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 北米の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託(リート)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図の権限を委託します。 外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への実質投資割合は、それぞれ当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000円当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

北米ハードアセット・オープン (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり

第13期(決算日:2017年5月10日)

第14期(決算日:2017年8月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり」は、去る8月10日に第14期の決算を行いましたので、法令に基づいて第13期～第14期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） 合成	指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落		騰 落	騰 落				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円	
5期(2015年5月11日)	9,850	0	△ 1.5	13,909	△ 0.4	37.1	—	48.1	184	
6期(2015年8月10日)	9,273	0	△ 5.9	13,691	△ 1.6	38.7	—	53.6	92	
7期(2015年11月10日)	8,840	0	△ 4.7	12,927	△ 5.6	38.6	—	53.6	68	
8期(2016年2月10日)	8,121	0	△ 8.1	11,108	△ 14.1	39.8	—	53.4	44	
9期(2016年5月10日)	9,409	0	15.9	12,454	12.1	36.9	—	57.0	42	
10期(2016年8月10日)	10,000	30	6.6	12,608	1.2	36.4	—	54.5	45	
11期(2016年11月10日)	9,185	0	△ 8.2	12,158	△ 3.6	38.5	—	56.9	38	
12期(2017年2月10日)	9,531	0	3.8	13,807	13.6	39.3	—	53.8	35	
13期(2017年5月10日)	9,577	0	0.5	13,881	0.5	37.8	—	54.8	35	
14期(2017年8月10日)	9,711	0	1.4	13,917	0.3	36.9	—	54.9	32	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資））による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

当ファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

(注) 参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） 合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第13期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2017年2月10日	9,531	—	13,807	—	39.3	—	53.8
	2月末	9,778	2.6	14,024	1.6	37.6	—	54.8
	3月末	9,609	0.8	13,771	△0.3	38.5	—	55.6
	4月末	9,715	1.9	13,831	0.2	37.3	—	54.3
	(期末)	2017年5月10日	9,577	0.5	13,881	0.5	37.8	—
第14期	(期首)							
	2017年5月10日	9,577	—	13,881	—	37.8	—	54.8
	5月末	9,603	0.3	13,643	△1.7	36.3	—	54.1
	6月末	9,673	1.0	13,980	0.7	36.8	—	56.0
	7月末	9,746	1.8	14,069	1.4	37.2	—	55.7
(期末)	2017年8月10日	9,711	1.4	13,917	0.3	36.9	—	54.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

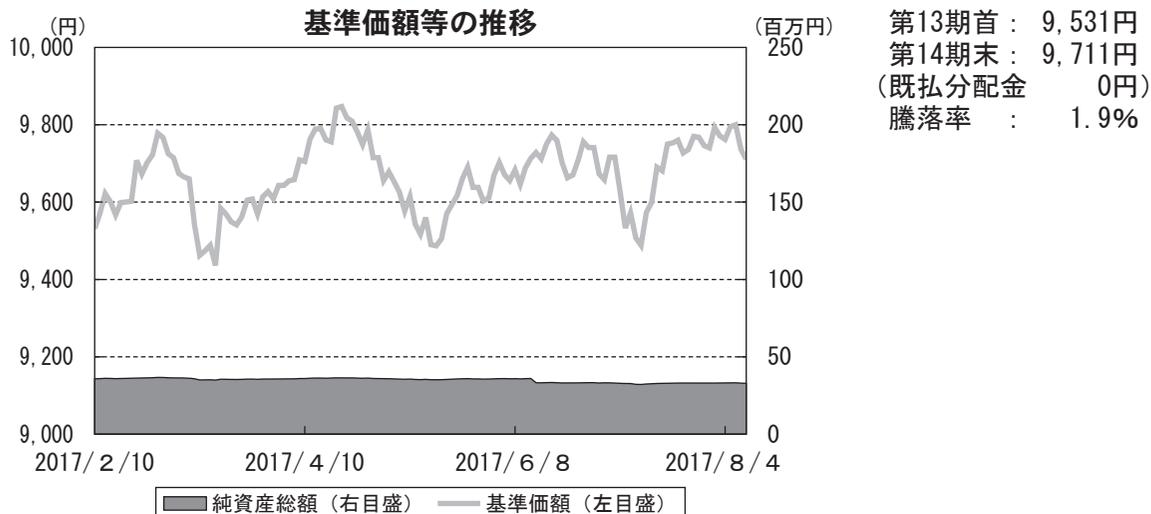
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第13期～第14期：2017/2/11～2017/8/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.9%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

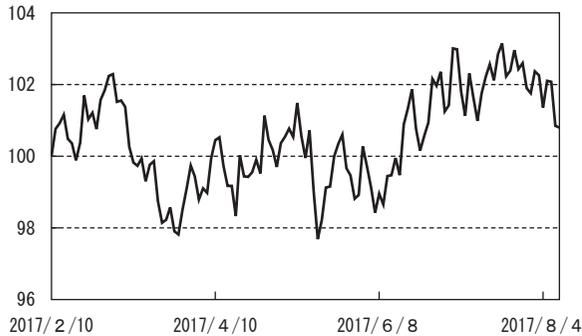
上昇要因

- ・インフラ関連銘柄を中心に北米ハードアセット市場が上昇したことが、基準価額のプラス要因となりました。

投資環境について

（第13期～第14期：2017/2/11～2017/8/10）

参考指数の推移 （当作成期首を100として指数化）

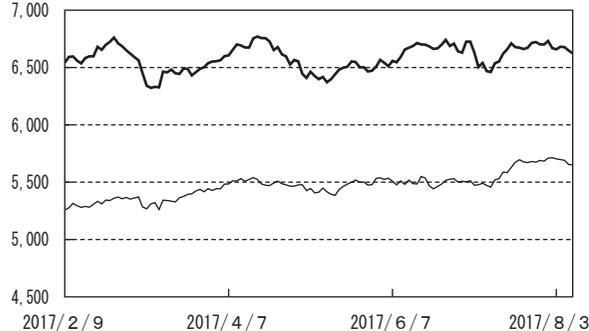


（注）参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。

◎北米ハードアセット市況

- ・当作成期の北米ハードアセット市場は上昇しました。
- ・不動産関連銘柄は小売りの事業環境に対する先行き不透明感などが上値を抑えたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げのペースが緩やかになるとの見方を背景に長期金利が低下したことなどから、上昇しました。
- ・インフラ関連銘柄は原油価格が下落したことなどは投資家心理を悪化させる要因となったものの、利回り資産を求める動きに加えて、米国の通信業界における業界再編期待の高まりなどを背景に上昇しました。

（ポイント）北米ハードアセット市況の推移



— FTSE EPRA/NAREIT North America Index
— Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Index

（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であつても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞

- ・北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。
- ・実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。
- ・その結果、米ドルが対円で下落しましたが、当ファンドでは為替ヘッジの実施により為替変動の基準価額への影響は限定的となりました。

＜北米ハードアセット・オープン マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ1.1%の上昇となりました。

- ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当作成期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ VEREIT INC（米国、複合（不動産））：
金利上昇懸念でリート価格が調整した結果、同業他社比でバリュエーション面の魅力が高まったことなどから、新たに組み入れました。
- ・ HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A（米国、ヘルスケア（不動産））：
外部成長を通じた収益向上期待に加えて、物件取得を目的とした公募増資の発表などを背景にリート価格が調整した結果、同リートが保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まったと判断し、新たに組み入れました。

◎全売却銘柄

- ・ SENIOR HOUSING PROP TRUST（米国、ヘルスケア（不動産））：
同リートが保有する高齢者向け住宅の稼働率が低下している中で、金利低下局面において配当利回りが高いことなどから上昇した結果、割安感が後退したと判断し、全売却しました。
- ・ TAUBMAN CENTERS INC（米国、小売り（不動産））：
eコマースの拡大などを背景とした小売りの実店舗に対する先行き不透明感などから、同リートの業績成長が相対的に見込みにくいと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ AMERICAN TOWER CORP（米国、通信（インフラ））：
同社の堅調な決算内容や経営陣が示した自社株買いに対する期待などを背景に上昇した結果、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ SIMON PROPERTY GROUP INC（米国、小売り（不動産））：
米大手小売り百貨店が発表した店舗の閉鎖計画などを背景に、小売りの事業環境に対する先行き不透明感が高まったことなどが嫌気され下落した結果、マイナスに作用しました。

- ・ 上記の結果、米ドルが対円で下落したものの、インフラ関連銘柄を中心に北米ハードアセット市場が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

（ご参考）

セクター別比率

《インフラ》

作成期首（2017年2月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	25.1%
通信	10.6%
送配電	10.4%
水施設	1.1%
鉄道	1.0%
インフラ合計	48.1%

作成期末（2017年8月10日）

セクター	比率
石油・ガス貯蔵・輸送	22.8%
通信	12.6%
送配電	9.5%
水施設	1.4%
鉄道	1.0%
インフラ合計	47.4%

《不動産》

作成期首（2017年2月10日）

セクター	比率
小売り	13.8%
住宅	9.4%
複合（不動産）	6.0%
オフィス	5.6%
ヘルスケア	3.7%
ホテル	3.7%
倉庫	3.3%
産業用施設	1.2%
不動産合計	46.8%

作成期末（2017年8月10日）

セクター	比率
小売り	14.9%
住宅	7.4%
複合（不動産）	7.1%
オフィス	5.5%
ホテル	3.8%
ヘルスケア	3.7%
倉庫	3.4%
産業用施設	1.9%
不動産合計	47.6%

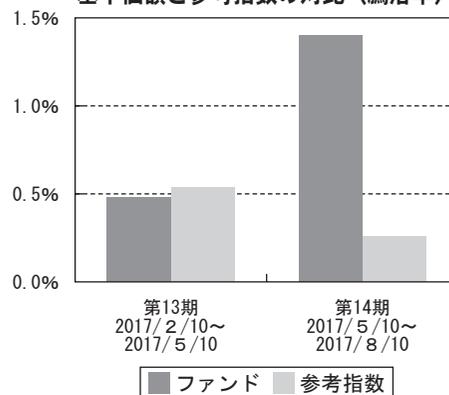
・ 比率とは、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・ セクターは、運用委託先の決定によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第13期～第14期：2017/2/11～2017/8/10）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、為替ヘッジを考慮していない点にご留意ください。
- ・参考指数については最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配金額を決定します。また、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）その結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期	第14期
	2017年2月11日～2017年5月10日	2017年5月11日～2017年8月10日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	378	428

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、北米ハードアセット・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。また、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

＜北米ハードアセット・オープン マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・北米ハードアセット市場は、トランプ米大統領が掲げる政策課題の実現化に向けた動きやFRBによる利上げの影響などに注視する必要があります。小売りの事業環境に対する先行き不透明感が高まる局面においては、不動産関連銘柄の値動きが大きくなるとみているものの、優良な物件を保有する銘柄の業績は底堅いとみています。また、足下では、こうした不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、安定的な業績に着目した買い戻しの動きが期待されます。インフラ関連銘柄は、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託（リート）が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2017年8月10日)

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.952	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.551)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.374)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.012)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.141	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.098)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.037)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	108	1.113	
作成期中の平均基準価額は、9,687円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2017年8月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第13期～第14期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米ハードアセット・オープン マザーファンド	千口 8,641	千円 11,695	千口 11,334	千円 15,411

○株式売買比率

(2017年2月11日～2017年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第13期～第14期	
	北米ハードアセット・オープン マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	130,868千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	332,527千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2017年8月10日)

利害関係人との取引状況

<北米ハードアセット・オープン（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり>

区 分	第13期～第14期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 212	百万円 29	% 13.7	百万円 209	百万円 28	% 13.4

<北米ハードアセット・オープン マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年8月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第12期末		第14期末	
		口	数	口	数
北米ハードアセット・オープン	マザーファンド		千口 25,985	千口 23,291	千円 31,767

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項	目	第14期末	
		評 価 額	比 率
北米ハードアセット・オープン	マザーファンド	千円 31,767	% 96.1
コール・ローン等、その他		1,272	3.9
投資信託財産総額		33,039	100.0

(注) 北米ハードアセット・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(776,872千円)の投資信託財産総額(805,157千円)に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.19円	1 カナダドル=86.76円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末
	2017年5月10日現在	2017年8月10日現在
	円	円
(A) 資産	68,287,379	63,078,180
コール・ローン等	1,947,645	1,167,735
北米ハードアセット・オープン マザーファンド(評価額)	34,370,213	31,767,497
未収入金	31,969,521	30,142,948
(B) 負債	32,828,050	30,208,160
未払金	32,658,906	30,042,739
未払信託報酬	168,233	164,537
未払利息	2	1
その他未払費用	909	883
(C) 純資産総額(A-B)	35,459,329	32,870,020
元本	37,025,243	33,849,874
次期繰越損益金	△ 1,565,914	△ 979,854
(D) 受益権総口数	37,025,243口	33,849,874口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,577円	9,711円

○損益の状況

項 目	第13期	第14期
	2017年2月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年8月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 98	△ 164
受取利息	1	1
支払利息	△ 99	△ 165
(B) 有価証券売買損益	339,880	628,043
売買益	1,289,269	1,424,828
売買損	△ 949,389	△ 796,785
(C) 信託報酬等	△ 169,142	△ 176,220
(D) 当期損益金(A+B+C)	170,640	451,659
(E) 前期繰越損益金	△1,705,561	△1,402,901
(F) 追加信託差損益金	△ 30,993	△ 28,612
(配当等相当額)	(62,476)	(57,449)
(売買損益相当額)	(△ 93,469)	(△ 86,061)
(G) 計(D+E+F)	△1,565,914	△ 979,854
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,565,914	△ 979,854
追加信託差損益金	△ 30,993	△ 28,612
(配当等相当額)	(62,476)	(57,485)
(売買損益相当額)	(△ 93,469)	(△ 86,097)
分配準備積立金	1,338,891	1,391,825
繰越損益金	△2,873,812	△2,343,067

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 37,497,509円
 作成期中追加設定元本額 9,998円
 作成期中一部解約元本額 3,657,633円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9711円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は979,854円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2017年2月11日～ 2017年5月10日	2017年5月11日～ 2017年8月10日
費用控除後の配当等収益額	150,327円	168,094円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	62,476円	57,485円
分配準備積立金額	1,188,564円	1,223,731円
当ファンドの分配対象収益額	1,401,367円	1,449,310円
1万口当たり収益分配対象額	378円	428円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

- ④ 「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の65の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

北米ハードアセット・オープン マザーファンド

《第7期》決算日2017年8月10日

[計算期間：2017年2月11日～2017年8月10日]

「北米ハードアセット・オープン マザーファンド」は、8月10日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているハードアセット*を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート） *当マザーファンドにおいて「ハードアセット」とは、インフラ関連施設や不動産といった、保有・運営することによりキャッシュフロー（施設使用料や賃料等の収入）を生み出す実物資産のことをいいます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式および上場不動産投資信託への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式および上場不動産投資信託への投資割合は、それぞれ当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） 合成指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2015年8月10日)	13,608	△ 2.8	13,691	△ 1.6	40.2	—	55.7	2,928
4期(2016年2月10日)	10,982	△19.3	11,108	△14.1	41.5	—	55.6	1,251
5期(2016年8月10日)	12,451	13.4	12,608	1.2	38.2	—	57.2	1,167
6期(2017年2月10日)	13,489	8.3	13,807	9.5	40.1	—	54.8	962
7期(2017年8月10日)	13,639	1.1	13,917	0.8	38.2	—	56.8	801

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、米ドル建てのFTSE EPRA/NAREIT North America Index、Dow Jones Brookfield North America Infrastructure Indexの基準日前営業日の各指数（トータルリターン（税引後配当再投資）による合成指数（月末リバランス）を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当マザーファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

当マザーファンドは、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、Euronext N.V.（以下「Euronext」）、European Public Real Estate Association（以下「EPRA」）もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）（全てを共にライセンスパーティー）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。上記の全てのライセンスパーティーは、FTSE EPRA/NAREIT North America Index（以下「インデックス」）の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。全てのライセンスパーティーは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNAREITが所有する商標であり、そしてEPRA®はEPRAが所有する商標でありライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年2月10日	円 13,489	% —	13,807	% —	% 40.1	% —	% 54.8
2月末	13,720	1.7	14,024	1.6	38.9	—	56.6
3月末	13,467	△0.2	13,771	△0.3	39.6	—	57.2
4月末	13,507	0.1	13,831	0.2	38.7	—	56.3
5月末	13,373	△0.9	13,643	△1.2	37.6	—	56.2
6月末	13,699	1.6	13,980	1.3	38.3	—	58.2
7月末	13,743	1.9	14,069	1.9	38.8	—	58.0
(期 末) 2017年8月10日	13,639	1.1	13,917	0.8	38.2	—	56.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

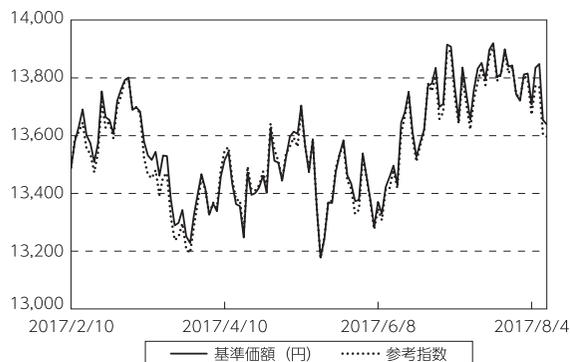
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎北米ハードアセット市況

・当期の北米ハードアセット市場は上昇しました。

- ・不動産関連銘柄は小売りの事業環境に対する先行き不透明感などが上値を抑えたものの、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げのペースが緩やかになるとの見方を背景に長期金利が低下したことなどから、上昇しました。
- ・インフラ関連銘柄は原油価格が下落したことなどは投資家心理を悪化させる要因となったものの、利回り資産を求める動きに加えて、米国の通信業界における業界再編期待の高まりなどを背景に上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは対円で下落しました。北朝鮮やシリアなどを巡る地政学リスクの高まりや、トランプ米政権に対する先行き不透明感の高まりなどを背景に、リスク回避的な動きが高まり、期を通じては下落しました。
- ・カナダ・ドルは対円で小幅に上昇しました。2017年6月にカナダ中銀副総裁が利上げの可能性を示唆したことや、7月にカナダ中銀が政策金利を引き上げたことなどを背景に上昇し、期を通じては小幅に上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。
 - ・北米の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、ハードアセットを保有・運営する企業の株式および不動産投資信託（リート）に投資を行い、株式および不動産投資信託（リート）を合計した組入比率は、おおむね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
 - ・当期は、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートを中心に投資を行いました。
 - ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに主として北米の株式および不動産投資信託（リート）に関する運用指図の権限を委託しています。
- ・銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ VEREIT INC（米国、複合（不動産））：

金利上昇懸念でリート価格が調整した結果、同業他社比でバリュエーション面の魅力が高まったことなどから、新たに組み入れました。
- ・ HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A（米国、ヘルスケア（不動産））：

外部成長を通じた収益向上期待に加えて、物件取得を目的とした公募増資の発表などを背景にリート価格が調整した結果、同リートが保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まったと判断し、新たに組み入れました。

◎全売却銘柄

- ・ SENIOR HOUSING PROP TRUST（米国、ヘルスケア（不動産））：

同リートが保有する高齢者向け住宅の稼働率が低下している中で、金利低下局面において配当利回りが高いことなどから上昇した結果、割安感が後退したと判断し、全売却しました。
- ・ TAUBMAN CENTERS INC（米国、小売り（不動産））：

eコマースの拡大などを背景とした小売りの実店舗に対する先行き不透明感などから、同リートの業績成長が相対的に見込みにくいと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ AMERICAN TOWER CORP（米国、通信（インフラ））：

同社の堅調な決算内容や経営陣が示した自社株買いに対する期待などを背景に価格が上昇した結果、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ SIMON PROPERTY GROUP INC（米国、小売り（不動産））：

米大手小売り百貨店が発表した店舗の閉鎖計画などを背景に、小売りの事業環境に対する先行き不透明感が高まったことなどが嫌気され価格が下落した結果、マイナスに作用しました。
- ・ 上記の結果、米ドルが対円で下落したものの、インフラ関連銘柄を中心に北米ハードアセット市場が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・北米ハードアセット市場は、トランプ米大統領が掲げる政策課題の実現化に向けた動きやFRBによる利上げの影響などに注視する必要があります。小売りの事業環境に対する先行き不透明感が高まる局面においては、不動産関連銘柄の値動きが大きくなるとみているものの、優良な物件を保有する銘柄の業績は底堅いとみえています。また、足下では、こうした不動産関連銘柄の価格は保有する不動産の資産価値と比べて割安感が高まっており、安定的な業績に着目した買い戻しの動きが期待されます。インフラ関連銘柄は、キャッシュフロー創出力や財務体質が健全な銘柄を中心に、長期的には資産価値の成長などを裏付けとした堅調な相場展開が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業および不動産投資信託(リート)が保有・運営するハードアセットの事業環境と保有資産価値に対する割安度合いなどの観点から投資妙味が大きいと判断した銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。
- ・足下は、事業環境が良好で安定的な収益力を有するにもかかわらず、割安な水準で取引されていると思われる銘柄に注目しています。具体的には、「都心部のオフィスビル」「相対的に大規模で集客力の高い商業施設」「再生可能エネルギーによる発電施設」「パイプライン」「通信関連施設」「鉄道関連施設」などのハードアセットを保有・運営する企業の株式およびリートに注目しています。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2017年8月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 3 (2) (1)	% 0.021 (0.013) (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (14) (1)	0.108 (0.101) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	18	0.130	
期中の平均基準価額は、13,584円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2017年8月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 36	千アメリカドル 162	百株 261	千アメリカドル 820
	カナダ	10	千カナダドル 72	43	千カナダドル 179

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	DDR CORP	1	9	—	—
	HCP INC	0.59	18	—	—
	MACERICH CO/THE	0.92	58	—	—
	ACADIA REALTY TRUST	—	—	0.23	6
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.1	11	—	—
	PROLOGIS INC	—	—	0.06	3
	CAMDEN PROPERTY TRUST	0.11	9	0.26	22
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	—	0.05	2
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES	—	—	0.01	0.33364
	COUSINS PROPERTIES INC	—	—	0.13	1
	DIGITAL REALTY TRUST INC	—	—	0.01	1
	EQUITY ONE INC	—	—	0.04	1
		(△ 1)	(△ 36)		
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	0.09	22
	WELLTOWER INC	—	—	0.83	60
	MACK-CALI REALTY CORP	0.76	20	0.03	0.86608
	BOSTON PROPERTIES INC	0.08	9	0.37	49
	PENN REAL ESTATE INVEST TST	0.79	11	—	—
	REGENCY CENTERS CORP	—	—	0.08	5
		(0.517)	(36)		
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	—	—	1	39
	SL GREEN REALTY CORP	—	—	0.01	1
	LIFE STORAGE INC	—	—	0.02	1
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	—	—	0.71	18
	TAUBMAN CENTERS INC	—	—	0.12	7
	CUBESMART	—	—	0.02	0.53579
	VENTAS INC	—	—	0.68	44
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	0.903	29	0.06	1
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	0.24	12	—	—
	DOUGLAS EMMETT INC	—	—	0.05	1
	CHESAPEAKE LODGING TRUST	—	—	0.04	1
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	—	—	0.05	1
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	1	178
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	0.996	29	—	—
	VEREIT INC	3	30	—	—
	DUKE REALTY CORP	—	—	0.06	1
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	—	—	0.02	0.46107
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	—	—	0.02	0.46159
	QTS REALTY TRUST INC-CL A	—	—	0.03	1
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	—	0.02	0.46949
	STARWOOD WAYPOINT HOMES	1	41	—	—
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	—	—	0.44	4
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	—	0.03	0.95458

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
STORE CAPITAL CORP	—	—	0.922	19
PARAMOUNT GROUP INC	0.7	11	—	—
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	0.95	9	0.95	11
CROWN CASTLE INTL CORP	0.19	18	0.35	35
PARKWAY INC	—	—	0.456	10
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	—	0.052	1
	(0.052)	(1)		
EQUITY RESIDENTIAL	—	—	2	155
JBG SMITH PROPERTIES	—	—	—	—
	(1)	(—)		
GGP INC	1	30	0.25	6
HOST HOTELS & RESORTS INC	—	—	1	23
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	0.02	0.78038
LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	—	0.11	3
PUBLIC STORAGE	—	—	0.04	9
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	0.11	20
VORNADO REALTY TRUST	—	—	0.15	16
KIMCO REALTY CORP	—	—	0.02	0.49009
AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	0.67	125
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	—	—	0.03	1
小 計	14 (0.759)	362 (1)	15	924
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	—	—	0.02	0.88
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	—	—	0.01	0.3349
	(0.001)	(0.04689)		
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	—	—	0.08	2
	(0.027)	(0.73813)		
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	—	—	0.04	0.5492
	(0.024)	(0.33909)		
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	—	—	1	47
	(0.01)	(0.35292)		
小 計	— (0.062)	— (1)	1	51

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月11日～2017年8月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	130,814千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	332,527千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2017年8月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年8月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
EDISON INTERNATIONAL	1	13	109	12,081		公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	1	0.5	5	647		運輸
NISOURCE INC	0.21	0.01	0.02638	2		公益事業
P G & E CORP	64	50	349	38,482		公益事業
SEMPRA ENERGY	27	23	268	29,583		公益事業
UNION PACIFIC CORP	5	3	36	4,002		運輸
WILLIAMS COS INC	22	22	68	7,536		エネルギー
SBA COMMUNICATIONS CORP	11	11	166	18,291		不動産
SPECTRA ENERGY CORP	55	—	—	—		エネルギー
EVERSOURCE ENERGY	15	16	101	11,196		公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	12	12	101	11,160		公益事業
ATMOS ENERGY CORP	13	12	110	12,196		公益事業
KINDER MORGAN INC	144	110	218	24,047		エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	0.5	1	5	568		エネルギー
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	10	10	62	6,938		消費者サービス
PATTERN ENERGY GROUP INC	140	—	—	—		公益事業
RMR GROUP INC/THE - A	0.64	—	—	—		不動産
ATLANTICA YIELD PLC	46	59	126	13,956		公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	573	348	1,730	190,692	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	15	—	< 23.8% >	
(カナダ)			千カナダドル			
TRANSCANADA CORP	82	77	492	42,715		エネルギー
ENBRIDGE INC	114	102	530	46,012		エネルギー
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	—	1	35	3,053		運輸
FORTIS INC	—	0.6	2	238		公益事業
PEMBINA PIPELINE CORP	35	36	151	13,129		エネルギー
FIRST CAPITAL REALTY INC	16	15	31	2,699		不動産
INTER PIPELINE LTD	58	35	85	7,418		エネルギー
HYDRO ONE LTD	—	3	6	590		公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	306	273	1,335	115,857	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	8	—	< 14.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	880	622	—	306,549	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	23	—	< 38.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
DDR CORP	—	1	10	1,146	0.1
HCP INC	—	0.59	17	1,910	0.2
MACERICH CO/THE	0.106	1	61	6,748	0.8
ACADIA REALTY TRUST	0.23	—	—	—	—
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	0.1	12	1,331	0.2
PROLOGIS INC	1	1	99	10,909	1.4
CAMDEN PROPERTY TRUST	1	1	111	12,245	1.5
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1	1	52	5,758	0.7
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	0.2	0.19	6	678	0.1
COUSINS PROPERTIES INC	3	3	29	3,294	0.4
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.27	0.26	29	3,277	0.4
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	0.13	0.13	11	1,235	0.2
EQUITY ONE INC	1	—	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.47	0.38	100	11,081	1.4
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.09	0.09	11	1,316	0.2
WELLTOWER INC	1	0.84	59	6,593	0.8
MACK-CALI REALTY CORP	0.77	1	36	4,051	0.5
BOSTON PROPERTIES INC	1	1	181	20,029	2.5
PENN REAL ESTATE INVEST TST	—	0.79	9	1,019	0.1
REGENCY CENTERS CORP	2	2	166	18,396	2.3
SENIOR HOUSING PROP TRUST	1	—	—	—	—
SL GREEN REALTY CORP	0.22	0.21	21	2,353	0.3
LIFE STORAGE INC	0.585	0.565	41	4,542	0.6
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	2	1	40	4,493	0.6
TAUBMAN CENTERS INC	0.12	—	—	—	—
CUBESMART	0.42	0.4	9	1,078	0.1
VENTAS INC	2	1	90	9,949	1.2
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1	2	73	8,134	1.0
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	0.116	0.356	19	2,172	0.3
DOUGLAS EMMETT INC	1	1	45	5,038	0.6
CHESAPEAKE LODGING TRUST	1	1	27	3,060	0.4
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	1	1	42	4,658	0.6
AMERICAN TOWER CORP	4	2	369	40,708	5.1
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	0.996	29	3,235	0.4
VEREIT INC	—	3	30	3,349	0.4
DUKE REALTY CORP	1	1	40	4,462	0.6
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	0.65	0.63	17	1,890	0.2
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	0.5	0.48	10	1,167	0.1
QTS REALTY TRUST INC-CL A	0.79	0.76	40	4,461	0.6
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	0.57	0.55	10	1,197	0.1
STARWOOD WAYPOINT HOMES	—	1	42	4,656	0.6
WASHINGTON PRIME GROUP INC	0.44	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	0.71	0.68	25	2,814	0.4

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
STORE CAPITAL CORP	0.922	—	—	—	—
PARAMOUNT GROUP INC	2	3	50	5,599	0.7
CROWN CASTLE INTL CORP	3	3	384	42,416	5.3
PARKWAY INC	0.456	—	—	—	—
EQUITY RESIDENTIAL	4	2	170	18,775	2.3
JBG SMITH PROPERTIES	—	1	44	4,949	0.6
GGP INC	6	7	166	18,369	2.3
HOST HOTELS & RESORTS INC	7	6	108	11,940	1.5
LIBERTY PROPERTY TRUST	0.63	0.61	24	2,741	0.3
LASALLE HOTEL PROPERTIES	2	2	79	8,758	1.1
PUBLIC STORAGE	1	0.97	194	21,470	2.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	2	2	460	50,777	6.3
VORNADO REALTY TRUST	2	2	208	22,998	2.9
KIMCO REALTY CORP	0.44	0.42	8	948	0.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1	0.44	83	9,176	1.1
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	0.69	0.66	30	3,345	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	77	77	4,054	446,719
	銘柄 数 < 比 率 >	51	52	—	< 55.7% >
(カナダ)			千カナダドル		
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	0.6	0.58	28	2,441	0.3
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	0.341	0.332	9	866	0.1
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1	1	46	4,031	0.5
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	1	1	15	1,330	0.2
BROOKFIELD CANADA OFFICE PRO	1	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	5	4	99	8,670
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 1.1% >
合 計	口 数 ・ 金 額	83	81	—	455,389
	銘柄 数 < 比 率 >	56	56	—	< 56.8% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
投資証券	306,549	38.1
コール・ローン等、その他	455,389	56.6
投資信託財産総額	43,219	5.3
	805,157	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(776,872千円)の投資信託財産総額(805,157千円)に対する比率は96.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.19円	1 カナダドル=86.76円	
------------------	----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	805,925,228
コール・ローン等	38,697,319
株式(評価額)	306,549,581
投資証券(評価額)	455,389,792
未収入金	4,564,598
未収配当金	723,938
(B) 負債	4,094,137
未払金	4,009,840
未払解約金	84,272
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	801,831,091
元本	587,884,779
次期繰越損益金	213,946,312
(D) 受益権総口数	587,884,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,639円

<注記事項>

- ①期首元本額 713,494,286円
 期中追加設定元本額 37,061,007円
 期中一部解約元本額 162,670,514円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3639円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	28,588,554円
北米ハードアセット・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	168,157,053円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり	23,291,662円
北米ハードアセット・オープン(3ヵ月決算型)為替ヘッジなし	367,847,510円
合計	587,884,779円

○損益の状況 (2017年2月11日～2017年8月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,748,436
受取配当金	13,660,396
受取利息	763
その他収益金	89,869
支払利息	△ 2,592
(B) 有価証券売買損益	△ 2,895,823
売買益	56,200,604
売買損	△ 59,096,427
(C) 保管費用等	△ 916,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,936,279
(E) 前期繰越損益金	248,961,439
(F) 追加信託差損益金	13,283,662
(G) 解約差損益金	△ 58,235,068
(H) 計(D+E+F+G)	213,946,312
次期繰越損益金(H)	213,946,312

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。